



第66期 報告書

2012.3.1 ▶ 2013.2.28

株式会社 オンワードホールディングス

証券コード 8016



代表取締役会長兼社長 廣内 武

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2013年2月28日をもちまして、第66期の事業年度を終了いたしました。ここに第66期報告書をお届けし、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としております。

今期、当社グループは国内事業、海外事業ともに成長・拡大を目指す新中期三カ年経営計画をスタートいたしました。

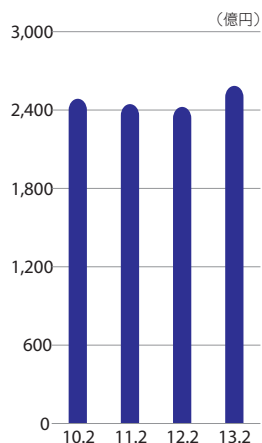
国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山をはじめ、各子会社が概ね計画通りの業績をあげ増収増益になりました。

海外事業につきましては、グローバルビジネスを成長軌道に乗せる基盤構築のため、積極的な投資ならびに事業拡大施策を推進いたしました。不安定な国際情勢や経済環境の変化に迅速な対応ができず減益となりました。

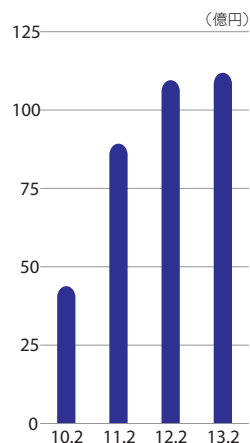
次期より、海外事業の改善強化を図るとともに国内事業を更に収益拡大をすることで成長戦略を推進してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

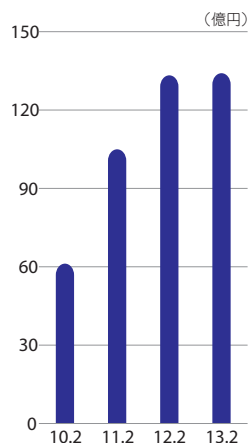
連結売上高



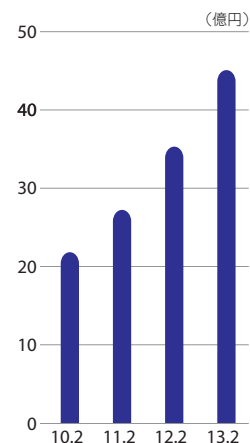
連結営業利益



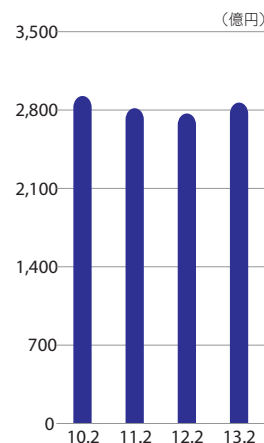
連結経常利益



連結当期純利益



連結総資産



(百万円)

	2010.2	2011.2	2012.2	2013.2
連結売上高	248,634	244,550	242,402	258,369
連結営業利益	4,383	8,928	10,953	11,192
連結経常利益	6,120	10,497	13,329	13,405
連結当期純利益	2,187	2,722	3,529	4,503
連結総資産	292,568	281,642	276,939	286,779
連結純資産	158,164	158,744	157,302	165,372
連結1株当たり当期純利益(円)	13.97	17.38	22.52	28.71



「23区」

事業環境と業績全般について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響で、先行き不透明な状況で推移いたしました。年末発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めました。

当アパレル・ファッション業界では、震災の反動もあり、春物を中心に緩やかな回復基調となりましたが、その後は

厳しい残暑や消費マインドの変調の影響で不安定な市況が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは「ファッション」を基軸に、国内事業、海外事業ともに成長・拡大を目指す新中期三ヵ年経営計画をスタートいたしました。

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山が売上計画は下回ったものの大幅な増収増益を達成するとともに、主要なアパレル関連事業は計画通りの業績をあげ、国内事業全体は収益拡大をはかることができました。

一方、海外事業につきましては、グローバルビジネスを成長軌道に乗せる基盤構築のため、積極的な投資ならびに事業拡大施策を推進いたしました。不安定な国際情勢や経済環境の変化に迅速な対応ができず大きな減益となり、事業運営に課題を残しました。

第66期(2013年2月期)連結業績実績

売上高	2,583億 69百万円	(前期比)	6.6%増
営業利益	111億 92百万円	(前期比)	2.2%増
経常利益	134億 5百万円	(前期比)	0.6%増
当期純利益	45億 3百万円	(前期比)	27.6%増



「組曲」

事業セグメント別の概況

■アパレル関連事業

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、売上計画は下回ったものの、ブランド別では収益性の高い基幹ブランド、チャネル別ではネットビジネスをはじめとする新流通事業が好調に推移したことで、粗利益率が改善し、加えて、売上状況に応じた経費管理の徹底により計画通りの増益を達成いたしました。その他の子会社においても、概ね計画通りの業績となり収益拡大をはかることができました。

海外事業につきましては、欧州地区、アジア地区において事業拡大計画に基づく投資や商品投入を積極的に実施いたしました。経済環境の悪化、政治情勢の不安などの影響で消費が急速に減速し売上計画を大きく下回りました。その結果、大幅な減益となり海外事業の成長戦略に課題を残しました。

■アパレル関連事業

売上高	2,426億 75百万円	(前期比)	6.7%増
営業利益	144億 89百万円	(前期比)	1.3%増



「ジル・サンダー ネイビー」

■その他の事業

サービス関連事業につきましては、商業施設向け設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターが新規事業の開拓による売上拡大が進み、黒字化をはかることができました。ファッション物流事業のアクロストランスポート株式会社は、グループ以外の物流受託を拡大し計画通りの増収増益となりました。また、リゾート関連事業につきましては、集客を大きく伸ばすとともに運営効率を高めて増収増益となり、黒字化もはかることができました。

■その他の事業

売上高	156億 93百万円 (前期比 5.5%増)
営業利益	3億 32百万円 (前期比 153.2%増)



オンワードビーチリゾートグアム



アクロストランスポート



「ICB」ニューヨークコレクション

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、世界経済は未解決の欧州債務問題や中国経済の減速など不安要素もあり、予断を許さない状況が続くと思われます。また、個人消費につきましても、厳しい雇用環境や、先行する物価上昇などから生活防衛意識も根強く、今後も厳しい市況が予測されます。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、国内・海外ともに事業の強化をはかり、積極的な売上拡大のもと成長性を高めてまいります。

国内事業につきましては、既存事業の安定的な拡大と収益率の改善をはかるとともに、新規ビジネスへの人員シフトや管理業務の集約化などの構造改革をさらに進め生産性の向上をはかってまいります。新規の子会社ならびに事業につきましては、今後成長が見込める分野や市場に向けて積極的な開発を進め、既存事業とのシナジー効果と多様化する新たな事業領域へ、収益源の拡大を目指してまいります。

海外事業につきましては、前期に課題を残した欧州地区、アジア地区の各子会社は組織や運営内容の改善策が既に実行され市場の回復も進んでいることから、大幅な収益



「JOSEPH THE STORE」東京ミッドタウン店



「チャコットバイ フリード オブ ロンドン」「ハンナリ&マザーガーデン」
ニューヨーク店

改善が見込まれています。北米地区も含め、今後、グローバルビジネスを確実に成長させる投資と、収益計画を年度単位で確実に達成させるための精度の高い海外事業運営の徹底をはかってまいります。

また、グループの成長性を高め、新規分野の拡大と既存ビジネスとのシナジー効果が大きく見込めるM&Aにつきましては、国内、海外ともに慎重に検討したうえで積極的に進めてまいります。

第67期(2014年2月期)連結業績予想

売上高	2,730億円	(前期比	5.7%増)
営業利益	129億円	(前期比	15.3%増)
経常利益	148億円	(前期比	10.4%増)
当期純利益	50億円	(前期比	11.0%増)

「CHARLES & KEITH」の 日本展開をスタート

当社は、レディースシューズおよびアクセサリーの小売業大手であるチャールズ&キースグループ（本社：シンガポール）との共同出資により、日本における「CHARLES & KEITH（チャールズ&キース）」ブランドの展開を行うチャールズ&キースジャパン株式会社を設立いたしました。同ブランドのシューズおよびバッグ、サングラス、ベルトを含むアクセサリーのデザイン、生産はチャールズ&キースグループが行い、店舗開発および運営はオンワードグループが担当し、積極的な事業拡大をはかってまいります。

チャールズ&キースグループは1996年にシンガポールで創設され現在、アジア、欧州、中東、アフリカを中心に



「チャールズ&キース」原宿店

33カ国において320店舗以上を展開し、急速に成長しております。最新のトレンドを日常で着こなせるようなテイストに転換し、ファッションに敏感な女性のニーズに応えることができる幅広いアイテムを揃えていることで知られております。

2013年4月には、東京・原宿に「チャールズ&キース」ブランドの日本初の旗艦路面店がオープンし、大きな話題性を生み出すとともに、売上も好調に推移しております。

今後、日本市場において両社の強みを最大限に活用し、新たなブランドビジネスを成功させてまいります。

「OPENING CEREMONY」フラッグシップショップを 渋谷から表参道へ、路面店として移転オープン

株式会社オンワード樫山は、“新しいショッピング体験”をコンセプトに、高感度で新しいスタイルとカルチャーを発信するニューヨーク発のセレクトショップ「OPENING CEREMONY（オープニングセレモニー）」のフラッグシップショップを渋谷から表参道に路面店として移転オープンいたしました。

新ショップ「OPENING CEREMONY OMOTESANDO」は店舗総面積約1,200㎡でB1Fから3Fまで新たなエッセンスを加え、手に取りやすく親しみやすい環境でありながら



「OPENING CEREMONY OMOTESANDO」表参道店



今までにない予想を裏切るかたちで商品を展開し、その美学を表現してまいります。各フロアは異なるマテリアルやテーマによって区切られ、それぞれ独立したショップ環境を作り出し、他にはないユニークなショッピング体験をもたらします。

「OPENING CEREMONY OMOTESANDO」は、新しいローカルポイントとして、キャットストリートから東京・日本のファッションカルチャーを盛り上げ、ブランドとしての存在感を一層高めてまいります。

2013年3月 オンワード樺山

「JOSEPH HOMME GINZA」銀座にオープン

ロンドン発のグローバルファッションブランド「JOSEPH HOMME (ジョゼフ オム)」の初の路面店となる「JOSEPH HOMME GINZA」を東京・銀座にオープンいたしました。

155㎡の店内には、カジユアルライン、クロージングライン、「JOSEPH SPORT」に加えて、世界中からセレクトした雑貨と銀座店限定のアイテムを取り揃えております。

“MUSEUM HOUSE”（美術館のようなクラブハウス）をコンセプトとし、こだわりを持った男性に向けて、リラックスができ、新しい感覚を養える、仕事帰りにちょっと寄りたくなるような私的空間を提案してまいります。



「JOSEPH HOMME GINZA」銀座店

2013年4月 オンワード樺山

「TOCCA STORE 青山店」 ライフスタイル・コンセプトストアとしてリニューアルオープン

ニューヨークのファッションブランド「TOCCA (トッカ)」のフラッグシップショップ「TOCCA STORE 青山店」を新たにライフスタイル・コンセプトストアとして増床リニューアルオープンいたしました。

改装前の約2倍（224㎡）となった店内には、既存のラインに加え、子供服の「トッカ バンビーニ」、生活雑貨を中心とした「トッカ カーサ」、バレエシューズの「トッカバレエ フラッツ」、宝飾品の「トッカ ジュエリー コレクション」を展開し、「トッカ」の世界観をトータルに提案いたします。

エントランスは、南欧の建築物を思わせる白い塗り壁に、地中海をイメージした“トッカブルー”をアイコンカラーとするアーチ状の扉を新たに造作し、トッカワールドへの入口としてお客様をお迎えいたします。



「TOCCA STORE」青山店



環境経営への取り組み

環境活動を経営施策のひとつに掲げ、地球と人々の共生をめざしたチャレンジを続けております。

オンワード・グリーン・キャンペーン

回収衣料から作ったリサイクル毛布4,000枚を 日本赤十字社の協力のもとネパール連邦民主共和国に寄贈予定

株式会社オンワード樫山では、環境・社会貢献活動の一環として過去に販売した衣料を引き取り、リサイクル、リユースすることで衣料品の循環システムの構築をめざす「オンワード・グリーン・キャンペーン」を実施しております。さらに、お引き取りした衣料の一部からリサイクル毛布と軍手を生産し、日本赤十字社の協力のもと、世界の難民支援や被災地支援として寄贈しております。

2009年から実施している本キャンペーンでは、累計で160,526名のお客様に参加していただき、834,653点の衣料をご提供いただきました。今春のキャンペーンでは、全国21店舗で開催し、約26,000名のお客様から130,000点以上の衣料を回収する予定です。

本年11月には、昨秋と今春のキャンペーンで回収した衣料からリサイクル毛布4,000枚を生産し、日本赤十字社の協力のもとネパール連邦民主共和国へ寄贈する予定です。同国は開発の遅れ、高い人口増加率、インドからの

物資輸送への依存度が高いことなどの理由から、南西アジアで一人あたりの所得水準が最も低い低開発国に位置しております。自然災害も日常的に発生しており、モンスーン期には洪水など自然災害が多発するなど、世界の「災害多発20カ国」のひとつに挙げられております。毛布は冬場の冷え込みが厳しい山岳部住民や貧困層が身を寄せている社会福祉施設に配布する予定です。



恵まれない家庭の子供たち
写真提供：日本赤十字社

連結貸借対照表

(百万円)

	前期 2012年2月29日現在	当期 2013年2月28日現在
資産の部		
流動資産	98,895	100,321
現金及び預金	33,192	24,677
受取手形及び売掛金	25,256	25,863
商品及び製品	26,591	29,226
原材料及び貯蔵品	3,492	3,470
仕掛品	1,360	1,780
繰延税金資産	3,820	7,931
その他の流動資産	5,567	7,823
貸倒引当金	△387	△452
固定資産	178,044	186,458
有形固定資産	82,987	86,861
建物及び構築物	24,398	25,680
機械装置及び運搬具	377	435
工具器具備品	3,997	4,668
土地	49,413	50,061
その他の有形固定資産	4,800	6,016
無形固定資産	43,495	35,457
ソフトウェア	1,332	1,102
のれん	40,793	32,769
その他の無形固定資産	1,368	1,585
投資その他の資産	51,561	64,138
投資有価証券	35,179	42,730
長期貸付金	5,028	5,275
長期前払費用	743	1,212
繰延税金資産	4,495	3,600
差入保証金	8,136	8,809
その他の投資	780	5,052
貸倒引当金	△2,801	△2,541
資産合計	276,939	286,779

(百万円)

	前期 2012年2月29日現在	当期 2013年2月28日現在
負債の部		
流動負債	84,091	100,740
支払手形及び買掛金	33,238	33,512
短期借入金	26,427	28,614
1年内返済予定長期借入金	3,438	18,967
1年内償還予定社債	277	163
未払金	2,755	3,022
未払費用	5,438	6,154
未払法人税等	5,699	4,829
未払消費税等	771	1,050
賞与引当金	1,266	1,289
役員賞与引当金	267	252
返品調整引当金	513	528
ポイント引当金	202	249
建替関連損失引当金	1,320	—
その他の流動負債	2,475	2,105
固定負債	35,545	20,666
社債	90	250
長期借入金	19,640	1,323
再評価に係る繰延税金負債	3,966	3,966
退職給付引当金	4,122	3,058
役員退職金引当金	139	152
預り保証金	1,242	1,242
その他の固定負債	6,344	10,673
負債合計	119,636	121,407
純資産の部		
株主資本	176,320	177,141
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	119,524	120,164
自己株式	△23,326	△23,146
その他の包括利益累計額	△20,327	△13,420
その他の有価証券評価差額金	△3,792	1,531
繰延ヘッジ損益	9	34
土地再評価差額金	△12,502	△12,502
為替換算調整勘定	△4,042	△2,483
新株予約権	653	724
少数株主持分	656	926
純資産合計	157,302	165,372
負債及び純資産合計	276,939	286,779

連結損益計算書

(百万円)

	前期	当期
	2011年3月 1日から 2012年2月29日まで	2012年3月 1日から 2013年2月28日まで
売上高	242,402	258,369
売上原価	127,288	133,878
売上総利益	115,113	124,490
販売費及び一般管理費	104,159	113,298
営業利益	10,953	11,192
営業外収益	3,860	3,726
営業外費用	1,484	1,514
経常利益	13,329	13,405
特別利益	1,094	1,967
特別損失	3,353	7,623
税金等調整前当期純利益	11,070	7,748
法人税、住民税及び事業税	7,528	7,398
法人税等調整額	△77	△4,209
少数株主損益調整前当期純利益	3,619	4,560
少数株主利益	90	56
当期純利益	3,529	4,503

連結株主資本等変動計算書(2012年3月1日から2013年2月28日まで)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
2012年3月1日残高	30,079	50,043	119,524	△23,326	176,320	△3,792	9	△12,502	△4,042	△20,327	653	656	157,302
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△3,762		△3,762								△3,762
当期純利益			4,503		4,503								4,503
自己株式の取得				△3	△3								△3
自己株式の処分			△100	184	83								83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						5,324	24		1,558	6,907	70	269	7,248
連結会計年度中の変動額合計	—	—	640	180	821	5,324	24	—	1,558	6,907	70	269	8,069
2013年2月28日残高	30,079	50,043	120,164	△23,146	177,141	1,531	34	△12,502	△2,483	△13,420	724	926	165,372

会社の概要 (2013年2月28日現在)

社名	株式会社 オンワードホールディングス ONWARD HOLDINGS CO., LTD.
設立	昭和22年9月4日
資本金	300億79百万円
事業内容	純粋持株会社としてのアパレル、サービス、リゾート関連事業を営む傘下関係会社の経営管理およびそれに附帯する業務
従業員数	33名 (連結従業員数: 5,208名)
所在地	東京都中央区京橋一丁目7番1号 (注) 本社社屋建替えのため、2012年5月7日付にて、本社所在地を上記住所へ仮移転いたしました。
主要関係会社	株式会社オンワード樺山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 株式会社クリエイティブヨーコ 株式会社アイランド* 株式会社バース・アソシエーション バスストップ株式会社 アクロストラנסポート株式会社 株式会社オンワードクリエイティブセンター 株式会社ブックレット 株式会社オンワードライフデザインネットワーク 株式会社オーアンドケー ジョゼフLTD. シボ・コーS.P.A. シルサンダーイタリアS.P.A. シェイプレスINC. 恩瓦徳時尚貿易 (中国) 有限公司 オンワードビーチリゾートグアムINC.

取締役および監査役 (2013年5月23日現在)

代表取締役会長兼社長	廣内 武
専務取締役	吉沢正明
常務取締役	飯塚賢一
取締役	馬場昭典
取締役	山田博明
取締役	本庄八郎
取締役	中村嘉秀
常勤監査役	青山 仁
常勤監査役	玉井研一郎
監査役	矢部丈太郎
監査役	大橋一章

- (注) 1. 取締役 本庄八郎、中村嘉秀の両氏は、社外取締役です。
2. 監査役 矢部丈太郎、大橋一章の両氏は、社外監査役です。
3. 取締役 馬場昭典氏は、グループの中核事業会社である株式会社オンワード樺山の代表取締役社長執行役員を兼任しております。
4. 取締役 山田博明氏は、グループの中核事業会社である株式会社オンワード樺山の取締役副社長執行役員を兼任しております。

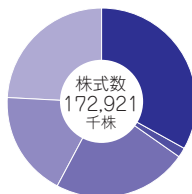
株式の状況(2013年2月28日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	172,921,669株
株主数	11,608名

(注)発行済株式の総数には、自己株式16,046千株が含まれております。

所有者別株式分布状況

金融機関	56,258千株	32.5%
証券会社	2,755	1.6
その他の法人	41,058	23.8
外国法人等	31,513	18.2
個人・その他	41,337	23.9



(注)個人・その他には、自己株式が含まれております。

大株主(上位10社)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
公益財団法人榎山奨学財団	8,710千株	5.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,759	4.3
日本生命保険相互会社	6,227	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,911	3.7
株式会社三越伊勢丹	5,001	3.1
第一生命保険株式会社	4,200	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,919	2.4
オンワードホールディングス取引先持株会	3,513	2.2
株式会社丸井グループ	3,417	2.1
ノリト株式会社	2,948	1.8

(注) 1. 当社は自己株式16,046千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 持株比率は、自己株式16,046千株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所 市場第1部
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日	公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年5月中	公告掲載URL	http://www.onward-hd.co.jp/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)		



当冊子についてのお問い合わせ先

株式会社 オンワードホールディングス

〒104-8329 東京都中央区京橋1-7-1

TEL.03-4512-1020



この報告書は環境に配慮した
植物油インキを使用しています。